



地域共生型再エネの推進における 八十二Link Naganoの取組みについて

2023年6月30日

八十二Link Nagano株式会社

代表取締役 神谷 健一

八十二Link Nagano(以下、資料文中で「HLN」)の概要

八十二銀行の100%子会社として、2022年10月に設立しました。
地域商社事業と再エネ発電事業の2つの事業を展開しています。

会社概要

社名	八十二Link Nagano株式会社
代表者	神谷 健一 (八十二銀行企画部主任調査役兼任)
所在地	長野市岡田178-8 (八十二銀行本店ビル内)
資本金	1億円
株主	八十二銀行(100%)
事業	地域商社事業、電力事業
職員数	10名(うち商社事業5名、電力事業3名)
設立日	2022年10月3日
URL	https://www.82ln.co.jp

(2023年4月1日時点)

設立経緯

- 2021年5月の銀行法改正(業務範囲の規制緩和等)を見据え、地域の課題解決に貢献できる新規事業を検討。
- 八十二銀行が策定した「中期経営ビジョン2021」において『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げ、地域社会の発展に貢献するためのビジネスモデル変革を実現する一環として設立。

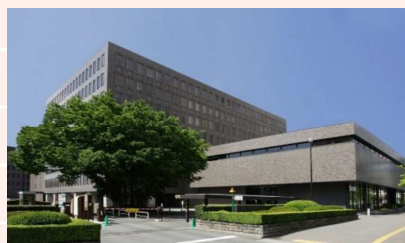
目的・ビジョン

- 地域商社事業は、海外販路開拓を中心に取引先の本業支援を行うことで、「地域経済の持続的な発展」に貢献することを目指しています。
- 電力事業は、再エネの発電事業により再エネ供給量の増加と再エネの地産地消の促進を図ることで、地域の脱炭素化を推進し、「持続可能な社会の構築」に貢献することを目指しています。

(参考) 八十二銀行の概要

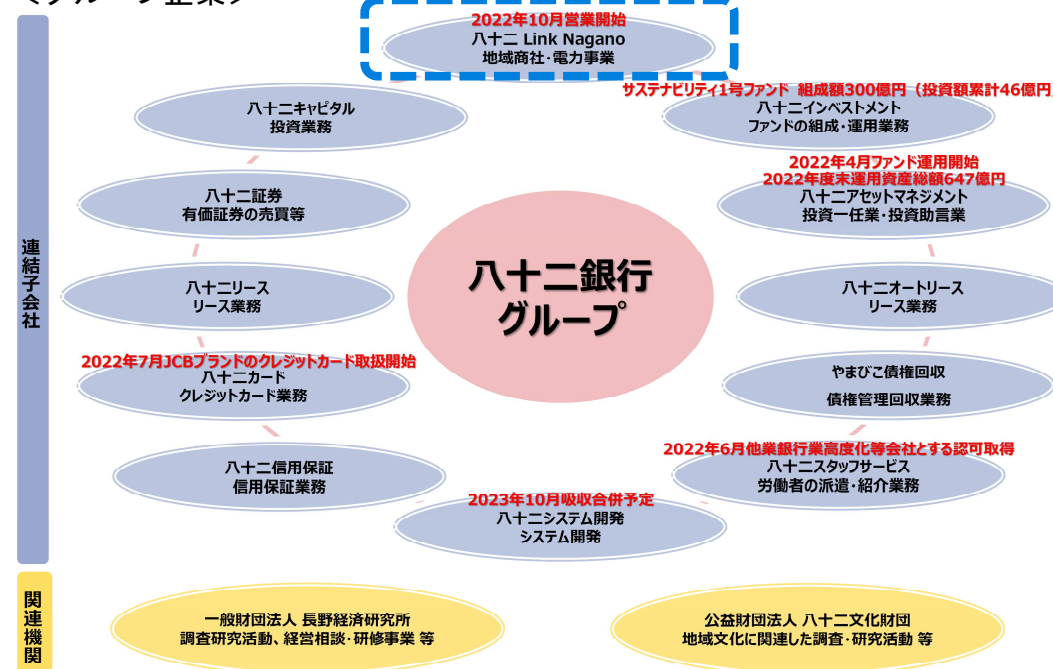
長野県が地盤の地方銀行で、国内トップクラスの自己資本比率など強固な財務基盤を有しています。2023年6月に長野銀行との経営統合を行い、両行の力を合わせ、地域の発展に貢献していきます。

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931(昭和6)年8月1日
拠点	国内 151店舗(県内131、県外20) 海外 4拠点(2支店、2駐在員事務所)
従業員数	3,041人
資本金	522億円
総資産	12兆8,874億円
純資産	8,453億円
預金残高	8兆1,864億円
貸代金残高	6兆1,561億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	単体16.55% (連結18.36%)
経常利益	単体 302億円 (連結 348億円)
当期純利益	単体 215億円 (連結 241億円)
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA



経営理念	健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する
ありたい姿	中期経営ビジョン2021「金融×非金融×リレーション」 でお客さまと地域を支援する
中期経営 目標(抜粋)	2025年度 連結当期純利益250億円 2025年度 連単倍率1.25倍以上 CO2排出量 2023年度ネット・ゼロ 2030年度60%削減(2013年度比)

<グループ企業>



(引用:2023年5月IR資料)

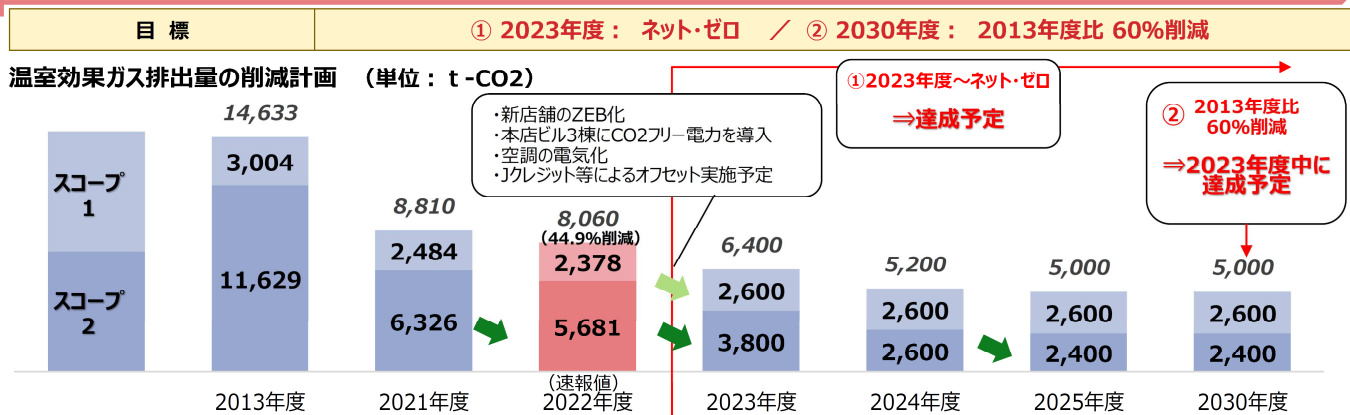
2023年3月末時点

(参考) 八十二銀行の環境面に対する取組み

環境経営に取組み、国内銀行界トップクラスの評価を頂いております。「当行自らで目指す取組」と「お客さまと共に目指す取組」の両面で地域のサステナビリティに貢献していきます。

<当行自らで目指す取組>

『温室効果ガス排出量削減目標』達成に向けて



<水力発電による信州産CO2フリー電力の利用拡大>

これまで6店舗で利用していた「信州Greenでんき」を2023年2月より、本店ビル3棟に拡大しました。「信州Greenでんき」は長野県企業局が運営する水力発電所等で作られた信州産CO2フリー電力で、本店ビル3棟で使用する電力は実質的に信州産の再生可能エネルギー100%となりました。当行全体の再エネ比率は5%から50%になり、中期経営目標の一つである「CO2排出量2030年度60%削減(2013年度比)」は2023年度中に前倒しで達成予定です。

◀温室効果ガス(CO2)削減効果▶
年間削減量 約3,000t
※一般家庭換算で約1,000世帯分に相当



<ZEB店舗網の拡大>

2022年度は富士見支店、大町支店、福島支店をZEB店舗としました。省エネ設備により、エネルギー消費量を減らしたうえ、消費エネルギーは太陽光パネルによる創エネで賄います。大町支店は、太陽光発電に加え、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプシステムによる空調(冷暖房)」を採用しました。

◀温室効果ガス(CO2)削減効果▶
年間換算削減量(4店舗合計) 約55t
※一般家庭換算で約18世帯分に相当

【大町支店】地中熱を利用した冷暖房導入 【富士見支店】外観



◀現在のZEB店舗▶ 岩村田支店、福島支店、大町支店、富士見支店

<お客さまと共に目指す取組>

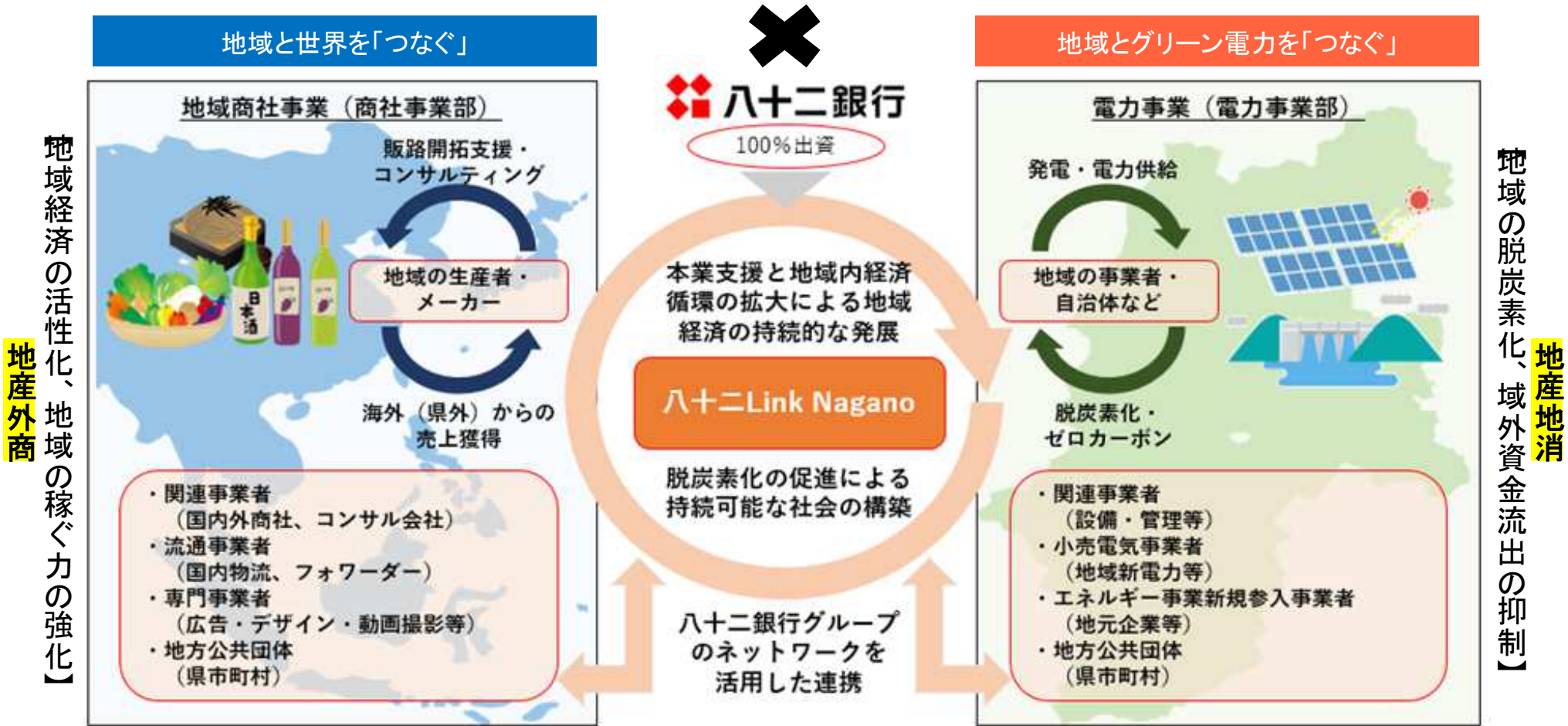
『サステナブルファイナンス目標』達成に向けて

目標	2021年度から2030年度(10年間) サステナブルファイナンス 累計実行1.5兆円	
専用商品	特徴	2022年度実績
サステナビリティ・リンク・ローン	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動	80億円
八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や事業承継に課題を抱える企業のほか、脱炭素化を資本面からサポート	54億円
SDGsローン	お客さま自身が設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動	71億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援	132億円

サステナブルファイナンス実行額(速報値)：2021年度から2022年度 累計4,109億円

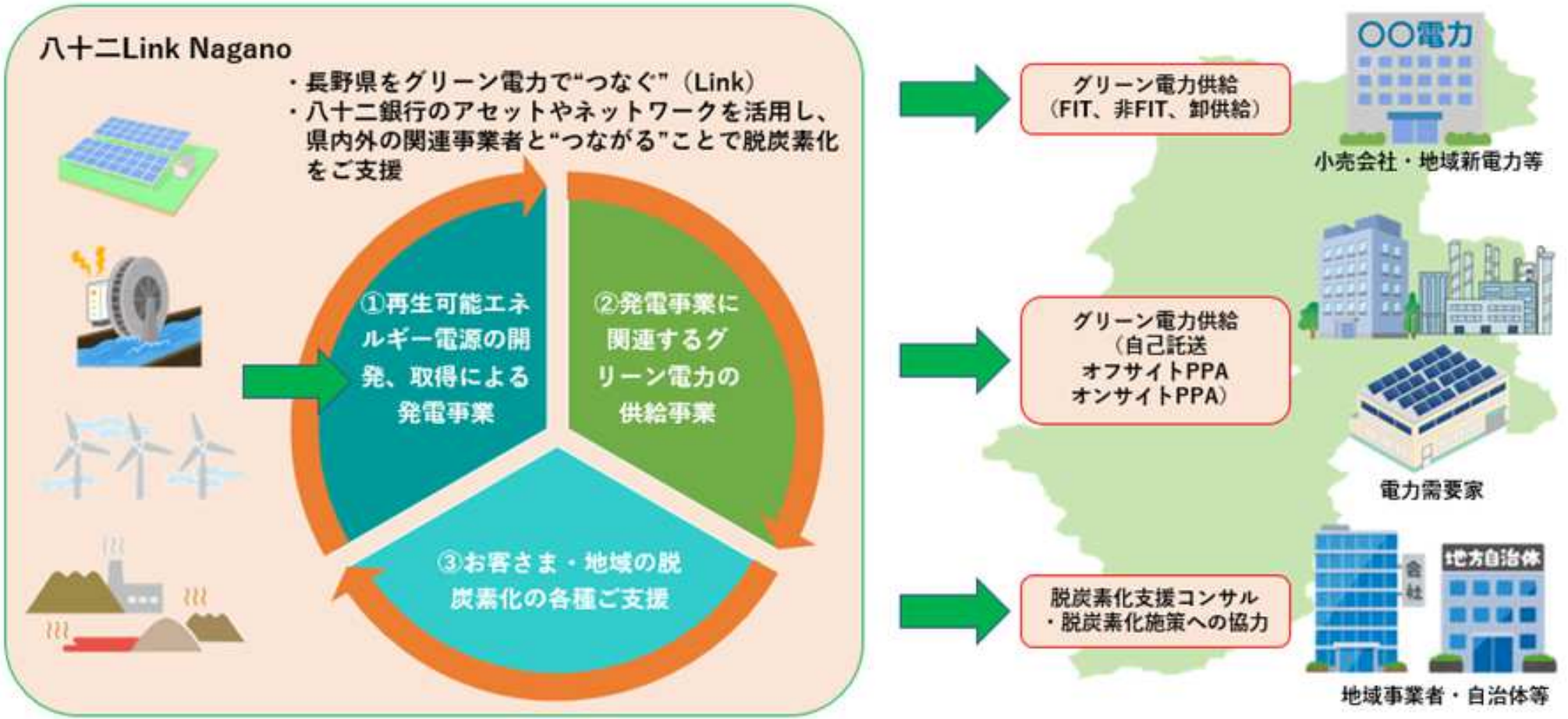
各事業の目的達成に加え、地域の稼ぐ力を強化する商社事業(地産外商)と域外への資金流出を抑える電力事業(地産地消)の併営で、一つの会社で「地域内経済循環の拡大」への貢献を目指します

会社全体:「地域をつなぐ、未来をつくる」



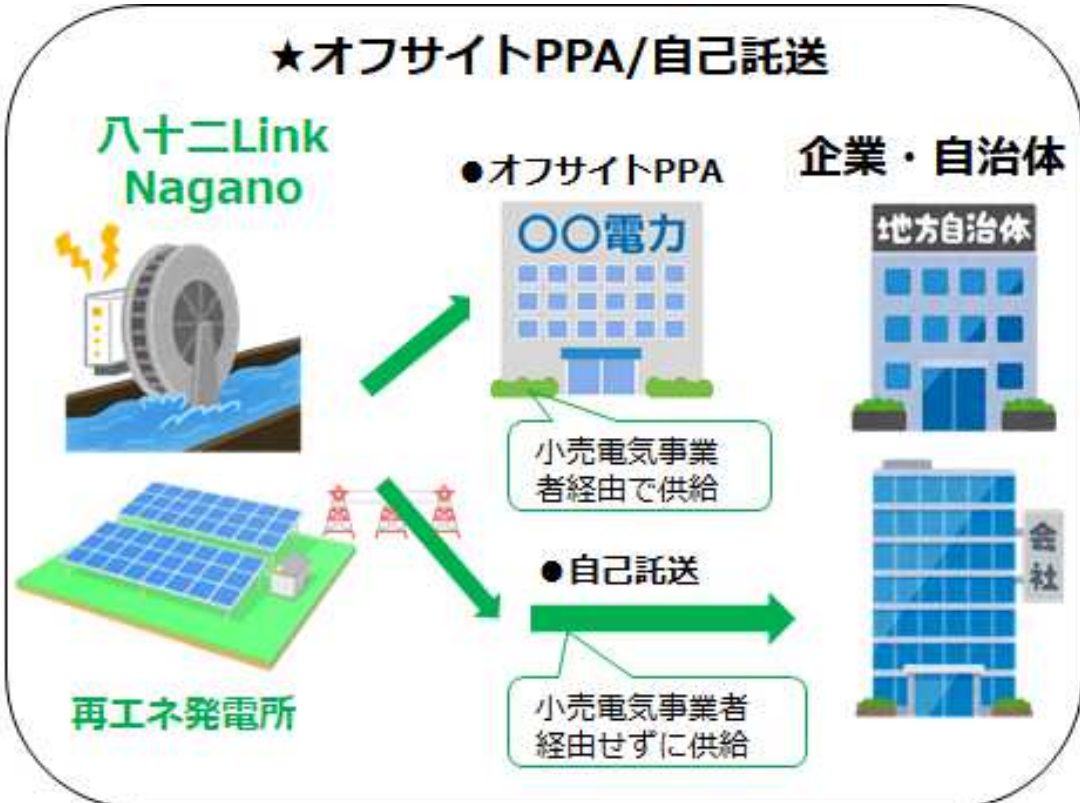
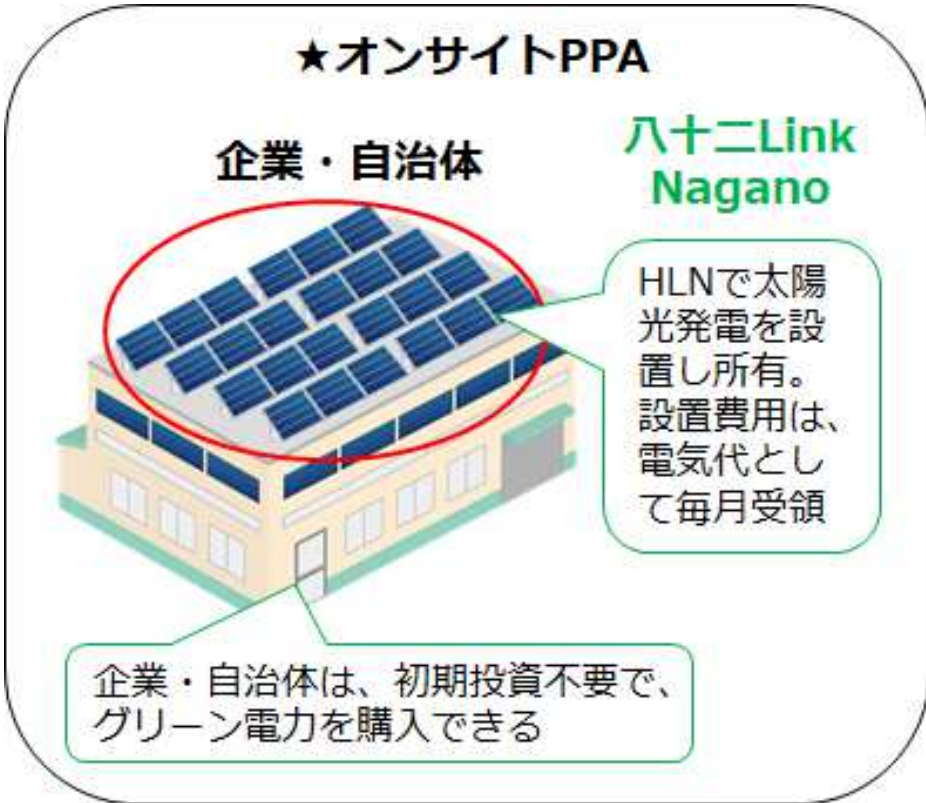
八十二Link Nagano電力事業の紹介 ～全体イメージ～

再エネの発電、供給、脱炭素化に係る各種ご支援を展開しています
再エネ電源は、太陽光を中心に、将来的に水力、バイオマス等の他電源にも取組む予定です。



八十二Link Nagano電力事業の紹介② ～発電、供給事業～ 八十二Link Nagano

HLNが所有する発電設備(発電所)で生み出す再エネ電力を、再エネ電力の調達を希望する企業、自治体、小売電気事業者に供給します。以下、主な供給スキーム。



当社への再エネ調達相談に対する割合

※企業、自治体からの延べ案件数

全体の約7割超を占める

全体の約3割弱を占める

当社の強みは、八十二銀行100%子会社という特性を活かし、以下3つの特徴があると考えます。地域共生型かつ県内全域の脱炭素化を、金融×非金融(電力事業)の相乗効果で推進しています。

信用・信頼 (看板)

- 八十二銀行がこれまでに築いてきた信用/信頼を背景に、お客さまや地域にとって「安心感」を持って頂きやすい
- 銀行子会社であるからこそレピュテーションリスクには特に留意
- 社長や首長などの実権者との接点が持ちやすい

ネットワーク (顧客・情報基盤)

- 県内での幅広い顧客網と強固な顧客基盤、これに基づく豊富な情報の質、量
- 地域の銀行取引先を含め県内外で協業・連携可能な外部事業者との繋がりがある
- 県内全域を営業エリアとするため、行政区域や特定エリアに限定されず、地域全体の脱炭素化を推進していくことができる

健全性 (財務基盤)

- 八十二銀行の経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」に沿った経営を行うことで、経営規律や事業推進などで「健全性」と「地域貢献」を体現
- 親銀行の安定した経営基盤を背景に、短期的収益(視野)によらない経営が可能
- 資金調達、案件判断など金融グループとしての知見の活用が可能

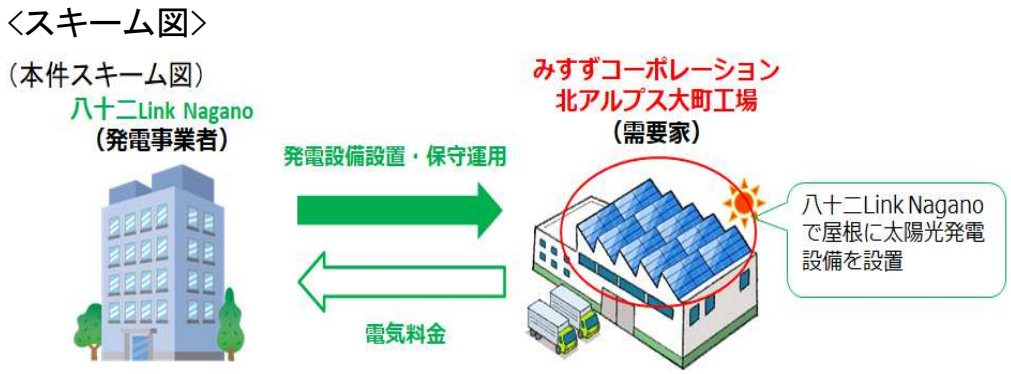
- 「地域共生型」かつ「県内全域」で脱炭素化事業を推進していける基盤、土壌を有している
- 電力事業(非金融)で獲得・蓄積したノウハウ・知見を、グループとしてお客さまの再エネ分野への融資・投資・リース(金融)に活かすことで、金融×非金融の相乗効果により、より大きな再エネ推進の力となる

地域共生型再エネ推進の取組事例①

～食品製造事業者へのオンサイトPPA導入事例～

6月27日、HLN電力事業の第一号案件として、株式会社みずすコーポレーション様(以下「みずすコーポレーション」)とオンサイトPPA導入に関する契約を締結

事業概要	
※年間発電量、CO2排出削減量は想定	
供給先	みずすコーポレーション北アルプス大町工場
発電出力	1,133kW
年間発電量	約137万kWh (一般家庭約330世帯分の年間電力消費量)
CO2排出削減量	約550 t-CO2
供給開始予定	2024年2月
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本件に関し、環境省の「令和4年度補正予算ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」に応募中 採択になれば、補助金活用の上で蓄電池をセットしたオンサイトPPA契約を改めて締結する予定



〈6月27日 HLNプレスリリース(抜粋)〉

NEWS RELEASE

八十二Link Nagano

2023年6月27日

各位
八十二 Link Nagano 株式会社

株式会社みずすコーポレーションへのオンサイトPPAの導入について

- 八十二 Link Nagano 株式会社 (以下、八十二 Link Nagano) は、株式会社みずすコーポレーション (以下、みずすコーポレーション) の北アルプス大町工場向けに、オンサイト PPA による太陽光発電設備での再生可能エネルギー (以下、再エネ) 電力を供給します。
- 本取組みによる年間発電量は約 137 万 kWh、本施設全体の約 30%の電力を賅うことができ、CO2 排出量の削減効果は、年間約 550t (20 年間で約 10,000t) を予定しています。
- 本取組みは、八十二 Link Nagano 電力事業の第一号案件となります。引続き、再エネ電力の発電事業と供給を通じて、お客さまと地域の脱炭素化の促進に貢献してまいります。

八十二銀行の 100%子会社で地域商社事業と電力事業を展開する八十二 Link Nagano (代表取締役社長：神谷 健一、長野市) は、油揚げや凍り豆腐等を主力商品とする食品製造事業者のみずすコーポレーション (代表取締役社長：塚田 裕一、長野市) とオンサイト PPA 導入に関する契約を締結しました。

本契約では、八十二 Link Nagano が発電事業者となり、みずすコーポレーション北アルプス大町工場の屋根に太陽光発電設備を新たに設置し、発電した再エネグリーン電力を同工場に供給します。以下に概要をお知らせします。

地域共生型再エネ推進の取組事例② ～オンサイトPPA導入の経緯、決め手～



みすずコーポレーションは、明治35年の創業以来、「おいしいは、やさしい。」のコーポレートキャッチフレーズを基に、自然の恵みとの共存に心くばりをしながら事業活動を進めており、環境活動では、エコアクション21の認証取得、メタンガス利用によるバイオマス発電、余剰汚泥の菌体肥料化など先進的な取組みを実施しています。

北アルプス大町工場は2021年9月に竣工し、これまでに培ったノウハウと独自技術を集結した最新の設備や環境面に配慮した機器を導入し、更なる「おいしさ」と「安心安全」をお届けする工場となっています。

今回のオンサイトPPA導入を契機に、電力ではCO2排出ゼロ工場の実現を目指しています。

会社概要

社名	株式会社みすずコーポレーション
代表者	代表取締役社長 塚田 裕一
所在地	長野県長野市若里1606
事業概要	凍り豆腐、油揚げ、味付け油揚げ等の製造及び販売
年商	約178億円(令和5年3月期)
URL	https://www.misuzu-co.co.jp



オンサイトPPA導入の経緯

- HLN商社事業部と海外販路開拓に関する面談を実施。その際、北アルプス大町工場への太陽光発電設備の導入について、「自社設置」または「オンサイトPPA」で検討中と判明。
- 同社は環境面で先進的な取組みをしていたなか、新工場でゼロカーボンを検討しているほか、足元のエネルギー料金の高騰でコストの課題意識も有していた。

オンサイトPPA導入の決め手

1. 初期投資/維持管理費が不要
2. 本社から工場が遠隔地にあるなか、維持管理が委託できる
3. コストを長期固定化し安定した再エネ電力の調達が可能
4. 災害・停電時等に自立した電源としてBCP対策が可能
5. (他社提案比で)設置容量が大きく、大きな導入効果を楽しめる
6. メインバンク八十二銀行子会社としての安心感

地域共生型再エネの推進についての意見①

地域脱炭素、とりわけ地域共生型の再エネ推進にあたり、地域の発電事業者及び銀行子会社の立場で事業を通して感じた課題や意見について、以下整理しました。

意見1	地域事業者の育成
内容	<ul style="list-style-type: none">地域脱炭素施策を推進していくことができる地域事業者が少ない機能別に、パネルの設置事業者、発電所の開発事業者、発電事業者、電気小売事業者などはいるものの、地域全体の再エネ推進を統合的に描ける事業者、PPA事業者(PPAの試算、提案が出来ない)などが少ない。また、発電事業者はアフターFIT後のビジネスモデル、電気小売事業者は市場調達に依存しない調達力の確保なども課題自治体としても地元には事業者がいなかったため、結果的に県外の大手事業者に頼らざるを得ない状況
意見2	地域(自治体)新電力の集約
内容	<ul style="list-style-type: none">脱炭素先行地域や重点対策加速化事業、その他各自治体での脱炭素化戦略において各地域に自治体新電力を設立する構想が多い。また各自治体から、地銀あるいは地銀子会社の発電事業者として参画の相談もある自治体新電力を各地域で設立すると事業性の確保、人材、オペレーションなど事業効率性が下がると考える(当社も設立前に小売+発電事業での参入も検討したが、小売については事業性の見通しが立たず、一旦参入を留保)県全体で小売機能を集約し(地銀の参画も)、売電先や余剰分の融通、人材やオペレーションの共同化を図れないか
意見3	地方銀行向けの役割付与、資格制度の創出
内容	<ul style="list-style-type: none">第2回のWWFジャパン様の意見2のとおり、地域を熟知し、信頼され、地域経済主体(地域共生型)の事業推進にインセンティブが働く立場として、地方銀行の活用は現実的、かつ実効性が高いと考える当社は地域商社事業を併営するなか、地域商社として自治体とエネルギー以外の話が可能で、地域経済全体の課題に対し幅広く対応できる。発電事業と需要家のマッチングも銀行取引先を中心に可能地域金融機関向けに資格制度を創設し、事業化するなかで地域共生型の再エネ推進を加速させることもできると思料また、地域金融機関向けの人材育成の仕組みやインセンティブの導入もあると金融機関サイドも対応しやすいと考える

地域共生型再エネの推進についての意見②

地域脱炭素、とりわけ地域共生型の再エネ推進にあたり、地域の発電事業者及び銀行子会社の立場で事業を通して感じた課題や意見について、以下整理しました。

意見4	促進区域におけるネガティブゾーニングとの運用について
内容	<ul style="list-style-type: none">• ポジティブゾーニングにより地域共生型の再エネを推進していく方向性は賛成であり、自治体の首長にもそうした考え（ゾーニング）をお持ちの方もいるため、自治体の認知度向上や設定などを加速させていくことは重要• 一方、ネガティブゾーニング（抑制条例、禁止条例）が進んでいる地域において、促進区域を進めようとする、逆にネガティブゾーニングを加速させないか懸念がある（かなり狭い促進区域の設定など）• 逆に、促進区域での事業においてはネガティブゾーニングの条例を一部緩和、軽減をしてもらえると事業者のインセンティブ強化になると考える• 促進区域の設定において、各地域の脱炭素目標に対し必要な再エネ導入量を明確化し、地域住民の意識醸成も含め、ポジティブゾーニングの必要性を地域で共有していくことが重要と感じる
意見5	促進区域設定における事業予見性の確保
内容	<ul style="list-style-type: none">• 促進区域を設定しても、事業予見可能性が高まるゾーニングでないと事業者にとってメリットはなく、その意味では環境面、景観面に合わせて事業性を加味したゾーニングが必要と思料• 事業者へのインセンティブ強化（次頁）を導入するか、ゾーニング設定時に加味するか、実効性がある設定を官民、地域で協議する• 日照量、降雪量、土地代など地域ごとの条件が異なるため、標準モデルを策定し補助を出す、域内での需要家候補を紹介するなど、事業計画、収支計画で資金調達も円滑にできるような予見性の確保

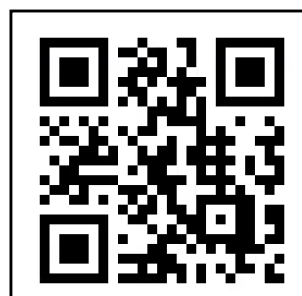
第1回検討会で議論された論点に対する意見

地域脱炭素施策、とりわけ地域共生型再エネを推進するにあたり、地域事業者かつ銀行子会社の立場から感じた意見

第1回検討会で議論された論点に対する意見

論点	意見
市町村へのインセンティブ強化	<ul style="list-style-type: none">促進区域の設定について、地域住民の方にインセンティブを感じてもらえるように、促進区域での事業から得た収益の一部を、地域にとって必要な取組みに還元する (例) 保育園整備、植樹、子供食堂の充実など脱炭素化に留まらない地域貢献型の取組み費用面の補助(脱炭素先行地域などの交付金並みのインセンティブを導入)
事業者へのインセンティブ強化	<ul style="list-style-type: none">促進区域での事業に対し、地域事業者を事業面で優遇する制度の導入<ul style="list-style-type: none">➤ 設備導入にかかる補助金、金利負担の補助の優遇。その代わり地産地消を条件とするなど地域脱炭素化にも貢献させる

ご清聴ありがとうございました



八十二Link Naganoホームページ